

11月の都内経済状況


コンサルティング事業部

項目	天気図	コメント	
現在の景気動向		11月の都内の景気は、緩やかに回復している。百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上はいずれも前年を上回った。乗用車販売は2ヵ月連続で前年を下回った。住宅着工は3ヵ月連続で前年を下回り、公共投資は2ヵ月連続で前年を上回った。輸出は13ヵ月連続で前年を上回った。有効求人倍率は2ヵ月連続で上昇した。企業倒産件数は3ヵ月ぶりに減少した。工業生産(10月)は2ヵ月ぶりに前月から低下した。29年度下期の設備投資計画は増加見込みだが、経常損益は減益見込みとなっている(法人企業)。	
今後の見通し(3ヵ月)		都内の景気は、引き続き緩やかな回復が期待される。新興国の景気下振れや金融資本市場の変動、アメリカの政策動向、イギリスのEU離脱決定の影響などが今後のリスク要因となっている。	
個人消費	百貨店売上高		百貨店売上高は、前年同月比3.3%増と2ヵ月ぶりに前年を上回った(既存店ベース)。好天による入店客数の増加、気温低下による防寒需要の高まり、株高とインバウンドによる化粧品・高額商材の活況などが牽引した。主要5品目の動向をみると、家庭用品、食料品は前年を下回ったが、衣料品、身のまわり品、雑貨は前年を上回った。
	スーパー売上高		スーパーの売上高は、前年同月比2.6%増と9ヵ月連続で前年を上回り、増加幅も前月から1.1ポイント拡大した(既存店ベース)。
	コンビニ売上(関東)		関東地区のコンビニエンスストア売上高は、前年同月比2.1%増と57ヵ月連続で前年を上回り、増加幅も前月から0.7ポイント拡大した(全店ベース)。
	乗用車登録台数		乗用車販売台数(軽を含む)は、前年同月比▲5.5%と2ヵ月連続で前年を下回った。車種別でも、普通車(同▲0.4%)、小型車(同▲14.0%)、軽乗用車(同▲4.3%)がいずれも前年を下回った。無資格検査問題による生産・出荷の減少が引き続き影響した。
住宅建設		住宅着工戸数は、前年同月比▲1.5%と3ヵ月連続で前年を下回った。利用関係別では、分譲一戸建て(同15.9%増)は増加したが、持家(同▲11.0%)、分譲マンション(同▲7.6%)、貸家(同▲1.8%)は減少した。	
公共投資		公共工事請負金額は、前年同月比5.8%増と2ヵ月連続で前年を上回り、増加幅も前月から5.4ポイント拡大した。発注者別では、地方公社(同▲31.0%)は減少したが、国(同19.7%増)、独立行政法人(同3.9%増)、東京都(同34.0%増)、市区町村(同19.7%増)は増加した。	
貿易(東京税関管内)		東京税関管内の輸出額は前年同月比15.4%増と13ヵ月連続で前年を上回った。主要地域別でも、アメリカ向け(同17.3%増)、EU向け(同9.2%増)、中国向け(同31.4%増)、アジアNIEs向け(同5.4%増)、ASEAN向け(同17.3%増)がいずれも増加した。	
設備投資(法人企業)		東京財務事務所「法人企業景気予測調査(10~12月期調査)」によると、都内の法人企業(資本金1千万円以上)の29年度下期の設備投資計画額は、全産業が前年同期比11.5%増、製造業が同12.4%増、非製造業が同11.1%増と、いずれも増加見込みとなっている。	
企業収益(法人企業)		同上調査によると、都内の法人企業(同上)の29年度下期の経常損益は、全産業が前年同期比▲10.9%、製造業が同▲21.5%、非製造業が同▲5.4%と、いずれも減益見込みとなっている。	
労働需給		有効求人倍率(季調値)は2.12倍と前月から0.02ポイント上昇した。有効求人倍率の上昇は2ヵ月連続。先行指標とされる新規求人数は前年同月比▲0.5%と2ヵ月ぶりに前年を下回った。南関東の完全失業率は2.9%で、前月から0.2ポイント上昇した。完全失業率の悪化は2ヵ月連続。	
企業倒産		企業倒産件数は前年同月比▲13.7%と3ヵ月ぶりに前年を下回ったが、負債総額は同238.0%増と2ヵ月ぶりに前年を上回った。1~11月累計の倒産件数を業種別に見ると、全体が同4.8%増で、サービス業(同23.3%増)、情報通信業(同6.8%増)、建設業(同7.9%増)、飲食店・宿泊業(同35.6%増)などが増加し、卸売業(同▲0.3%)、小売業(同▲16.8%)、製造業(同▲5.8%)、不動産業(▲同3.1%)などが減少した。	
資金需要(銀行)		銀行の都内向け貸出残高は前年同月比3.0%増と75ヵ月連続で前年を上回ったが、増加幅は前月から0.7ポイント縮小した。増加幅の縮小は2ヵ月ぶり。	

工業生産指数(季調値) ()は前年同月比%	工業在庫指数(季調値) ()は前年同月比%	消費者物価指数 ()は前年同月比%	(一〇メモ) 5年連続で増加した冬のボーナス 東京都が集計した都内民間563労組の2017年冬のボーナスの平均妥結額は、794,124円で、平均賃金の2.46ヵ月分、前年と比べて0.92%増加(同一労組の前年実績比)した。伸び率が最も高い業種は、建設業(同12.45%)で、低い業種は、金融・保険業(同▲10.70%)であった。
8月 93.8 (▲1.8)	8月 103.7 (▲11.2)	9月 100.1 (0.5)	
9月 97.2 (0.9)	9月 109.9 (▲5.3)	10月 100.2 (▲0.1)	
10月 96.7 (6.4)	10月 108.8 (▲7.3)	11月 100.6 (0.3)	

*工業生産指数・在庫指数は2010年平均=100、消費者物価指数は2015年平均=100。*工業生産指数・在庫指数の前年同月比は、原数値による。

表は、都内経済の最新のデータを集めた当行独自のものです。なお、お天気マークは当部の判断です。

天気図表示の意味						
	晴れ	晴れ時々曇り	薄曇り	曇り	小雨	雨